



# 原子力産業新聞

2013年4月25日  
平成25年(第2668号)  
毎週木曜日発行  
購読料1年分前金(消費税、国内送料込)  
会費 9,500円(1部220円)  
非会費 15,000円(1部350円)  
(当会会員は年会費13万円に本紙購読料の9,500円を含む。1口1部)

発行所 日本原子力産業協会

〒105-8605 東京都港区虎ノ門1丁目2番8号 虎ノ門琴平タワー9階 郵便振替 00150-5-5895  
電話 03(6812)7103 FAX03(6812)7110 ホームページ <http://www.jaif.or.jp/> メールアドレス [shinbun@jaif.or.jp](mailto:shinbun@jaif.or.jp)

昭和31年3月12日第三種郵便物認可

## 信頼の構築、復興めぐり議論

### 原子力ゼロ?-世界がつきつける日本の責務

#### 第46回原産年次大会が開幕

#### 原産会長 原信表明 「再稼働、早期に適切な判断を」



第四十六回原産年次大会が二十四日、東京で開幕した。福島第一原子力発電所の事故後、国内では脱原発の議論もなされるなか、世界の中で日本が原子力開発利用に果たすべき役割などを内外の識者の参加を得て議論する。初日、日本原子力産業協会の今井敬会長(写真)は所信表明で、「基幹電源としての原子力の必要性は自明」とし、安全が確認された発電所の再稼働に「早期に適切な判断を求める」と述べた。

今井会長は、ほぼ全ての原子力発電所の長期稼働停止にもなる日本経済への影響に加え、安定供給、エネルギー安全保障の観点からも、安全が確認された原子力発電所の早期再稼働が必要だと訴えた。また日本は事故の経験と知見を世界と共有し、原子力安全向上に繋げる責務があり、原子力技術の海外展開は日本の成長戦略の一翼を担っていくと強調した。さらに、原子力規制委員会が検討を進める新安全基準案について、徹底的に透明性を維持し、事業者や海外の専門家などの意見交換を十分に行った上で実効的な規制を目指すことが大切とした。



#### 「統括的な戦略を」

##### 東電福一 IAEA調査団が会見

福島第一原子力発電所と評価する一方、最近の事故の廃炉計画をレビューするIAEA調査団は二十二日、団長のファン・カルロス・レンティッホ氏が都内で会見した(写真)。現地を視察した所感として、レンティッホ団長は「極めて献身的な作業」など、福島の再生・復興については、国内外の知見を集めて資源を優先的に投入する必要があるとし、福島に「国際研究開発センター」の設立を提唱するとともに、国民全

体を放射線影響への理解を高めることの重要性を指摘した。最後に今井会長は、今回の年次大会での議論を通じ、わが国の経済が少しでも回復することを期待するとした。

産業界資源エネルギー庁長官が挨拶し、福島第一原子力発電所の廃炉の着実な推進、原子力分野における国際協力、原子力発電所の継続的な安全性向上、世界最高水準の安全性の確保に向けた取組に議論が深められる。

も言及、東京電力に対し、安全上重要なシステムの信頼性向上、施設の構造的健全性評価、外的リスクからの防護を向上させる継続的改善を助言した。正式な報告書は、一か月後を目途に発表する。レンティッホ氏は、汚染水問題に関連し、仮設の装置を恒久的な装置へ置き換える必要を述べたほか、今後、廃炉に際し、様々な制約が生じる可能性があるから、統括的戦略を立てて取り組むべきなどと指摘した。

お知らせ 原子力産業新聞の五月二日付付号は、休刊とさせていただきます。次号は五月九日付付号となります。原子力産業新聞

経済産業省の総合資源エネルギー調査会総合部会が二十三日、第二回会合を行った。このなかで五月目途に同調査会下の放射性廃棄物小委員会を再開し、最終処分取組を抜本的に見直す方向性が概ね了承された。

今回の会合では、原子力政策に関して、委員と井原知事、原子力発電の要否を含め、国民が納得できる戦略策定」を求め、バックエンドについて

めたほか、使用済み燃料貯蔵については、立地地域の負担ならぬよう、近隣の動向の一つとして、福島事故廃炉停止、新規制下の安全性向上と並列してのコミットが不十分

高レベル処分 抜本見直しで小委

高レベル放射線廃棄物処分場の立地選定が進んでこなかった現状を、①必要性・安全性に対する理解・合意が不足②政府と

#### この一週間の出来事

(18日(木)～24日(水))

- ・新潟県知事が規制委に安全対策他要望(22日)
- ・UAE外相が安倍首相を表敬(22日)
- ・今夏電力需給予測、各社予備率3%以上(23日)

#### 原産新聞の紙面から

##### ◇国内ニュース

- ・福島廃炉対策会議に規制委員長が出席(2面)
- ・経団連が電力問題で緊急アンケート(2面)
- ・鹿島他、低被ばくの工事エレベータ開発(2面)
- ・福島第一事故炉の現地状況(4面)

##### ◇海外ニュース

- ・IEAが温暖化防止で原子力の増強勧告(3面)
- ・米政府、SMR支援計画でB&Wと協定(3面)
- ・「英国の原子力Q&Aシリーズ③後半」(3面)

## 「あなたに知ってもらいたい 原賠制度2012年版」

原産協会はこのほど、月例メールマガジンに掲載した「あなたに知ってもらいたい原賠制度」に最新情報を加えて編集した冊子を発行しました。

原賠制度の基本的事項や、福島原発事故への適用、比較材料となる諸外国の制度、国際条約に関する事項もQ&Aで読みやすく解説しています。

入手をご希望の場合は、①必要部数、②送付先、③請求書宛名、④ご連絡先を下記問い合わせ先までお知らせ下さい。

□A4版 324頁

□頒価(消費税、送料込)

原産協会会員：1,000円、非会員：2,000円

好評頒布中



お申込み・お問合せは

一般社団法人日本原子力産業協会 政策推進部

E-mail [genbai@jaif.or.jp](mailto:genbai@jaif.or.jp)

## 第3種放射線取扱主任者講習

### 受講者募集

本講習を受講することにより取得できる第3種放射線取扱主任者免状は、R1・放射線取扱の基礎的な知識を習得している事を証明する国家資格として有効です。

○対象者：18歳以上の第3種放射線取扱主任者免状の資格を取得しようとする方

○受講料：94,500円(食費・旅費・宿泊費は含みません。)

○申込方法：当協会ホームページより申込書類をダウンロードし、必要事項をご記入いただき

〒319-1106 茨城県那珂郡東海村白方白根2-4

一般財団法人放射線利用振興協会事務局「第3種放射線取扱主任者講習受付係」宛に郵送して下さい。

○開催場所：群馬県前橋市(6/4～5)、栃木県宇都宮市(6/11～12)、宮城県仙台市(6/26～27)

岩手県盛岡市(6/29～30)、秋田県秋田市(7/4～5)、福島県郡山市(7/9～10)

千葉県松戸市(7/18～19) いずれも2日間

※内容や会場等の詳細はホームページ(<http://www.rada.or.jp/>)をご覧ください。

○出前講習会：上記以外にも、企業や団体向けに参加者数名程度からご希望の場所や期日で出前講習会を開催します。休日でも実施致しますのでご相談下さい。

お問い合わせ

一般財団法人放射線利用振興協会 東海事業所 原子力研修部

TEL: 029-229-0846 FAX: 029-229-0437 E-mail: [dai3@rada.or.jp](mailto:dai3@rada.or.jp)